

「国境を越えた被災地支援『専門家による被災弱者の転ばぬ先の杖プロジェクト』」事業

復興支援本部を立ち上げて本格的な支援を始めた団体が 歩行補助具配布で仮設住宅居住者の健康不安の解消に尽力

被災地復興といっても被災者が健康な状態でなくては意味がない。歩行補助具の配布の先には、なるべくそれを使わなくてもいいような状況にしたいという思いがある。人も資金も限られる状況でも、きめ細かい対応をすることで被災者から本当に求められる復興支援をしたいと、健康支援も含め、息の長い支援活動を継続しているNPO法人グローバルヒューマン。その視線は20年先まで見据えている。

甚大被災地にほぼ等距離の地域に家屋を借り 復興支援本部として息の長い支援を展開中

滋賀県高島市に統括本部を置く「NPO法人グローバルヒューマン」は、これまで20年間にわたり、貧困者・生活困窮者・出所者・身体障がい者・高齢者など、社会的に弱い立場に置かれている人たちの自立・就労・社会復帰の支援を続けてきた。2011年には、「貧困者や社会的弱者の命を守る『再チャレンジ夢工房ハウス』の創設・運営」事業で、AJOSCからの助成を受けた。

同法人では、東日本大震災後の2011年8月、岩手県一関市川崎町に土地と建物を借り受け、「東日本大震災復興支援本部」を立ち上げ、20年間という長期を見据えた被災地支援事業に乗り出した。当地に本部を置いたのは、津波による被害が甚大だった岩手県大船渡市と陸前高田市、宮城県気仙沼市と南三陸町にほぼ等距離に位置しているため、車で約60～90分走れば、各被災地へ行くことができる。

「復興支援活動として初期に実施した主なものは、まず、炊き出しキャラバン隊による炊き出しです。多いときには週4回行いました。また、各地から大量に届く生活支援物資を必要とする被災者に配布したり、清掃・瓦礫撤去などの被災家屋復旧支援にも力を入れました。こうした作業には滋賀県の本部から再チャレンジ夢工房隊のメンバーも駆けつけてくれ、現在も時間を見つけては参加してくれています。さらに、全国からやってくる個人ボラ

ンティアやNPO団体に対し、施設や備品の一部を貸し出したり、被災者の支援ニーズとのマッチングを図るなど、中間支援事業も行いました」と話すのは、復興支援本部で主任を務める景山信子さん。

一人ひとりの状況や体格に合わせて調整するなど キメ細かい対応による歩行補助具の無料配布

こうした活動は非常時の緊急対応的なものだが、大震災から日が経つにつれ、支援活動の中身にも変化が出てくる。景山さんたちは、今、「転ばぬ先の杖プロジェクト」と名づけた支援活動に力を入れている。きっかけとなったのは、大韓民国物理治療士協会から日本理学療法士協会に支援物資として届けられたT字杖、松葉杖歩行器、車椅子など、計1000点にもおよぶ身体的機能補助具だった。「日本理学療法士協会から関係者を通じてグローバルヒューマンに連絡があり、私自身が作業療法士でもあることから、杖や歩行器を地震や津波で失っているという仮設住宅にお住まいの方々を中心に、その調整・配布を無料で行うことになりました」と、景山さん。韓国からの支援物資に加え、国内で集められた歩行補助具



炊き出しキャラバン隊による炊き出し



作業療法士が一人ひとりに歩行補助具を合わせてから配布する

700点を合わせ、合計1700点を被災者に届けるプロジェクトは、このようにして始まった。この支援活動を継続していくための資金として、AJOSCの助成が役立てられている。

さまざまな補助具の調整・配布は、まず、制作したチラシを仮設住宅で戸別配布したり、被災者が集まるイベントなどで配布する周知活動から始まる。そのチラシには、「作業療法士による個別ヒアリング、カウンセリングを元に、杖などの歩行補助具を調整、配布、指導訓練や身体機能、精神機能の評価を無料支援します」と書かれている。支援の申し出があれば、その人のところまで出向くわけだが、杖にしる、歩行器にしる、ただ渡せばいいというものではない。その人の身体状況を把握して、どの器具が適切なかを見極め、体格や使用環境などに合わせて角度や長さなどの調節や使い方を指導し、見守るご家族にもアドバイスをを行った後に、配布ということになる。その人に会ってから器具を渡すまでに、平均すると30～40分はかかるという。「器具を使うことで、かえって機能が衰えてしまうこともありますから、そういう方には渡さずに帰ってくることもあります」と、景山さん。

景山さんたちは岩手県内だけでも40ヵ所以上の仮設住宅を回るなかで、震災から2年を経過した今、健康に関するものへのニーズの高まりをひしひしと感じるという。

担当者より

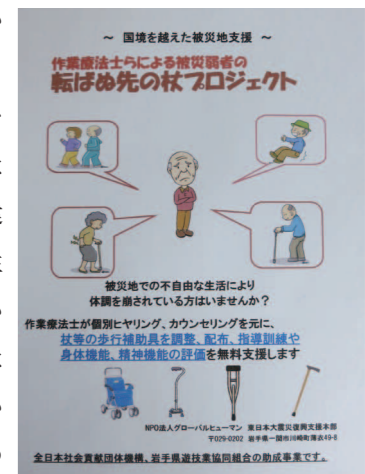


**NPOの活動には
助成金が必須です。**

NPO法人グローバルヒューマン
東日本大震災復興支援本部
主任
景山信子さん

健康な状態で復興することに意味があるので、今後も被災者の心身を健康に保つための支援をしていこうと考えています。基本が無償での支援なので、収益が期待できない以上、助成金がないと成り立ちません。その意味では、今回、AJOSCと岩手県遊技業協同組合から共同で助成をいただき、感謝しております。

「仮設住宅にお住まいの80%の方は体重増加、ひざ・腰の痛み、体力や歩行機能の低下に悩まされています。歩行補助具などに対するニーズは今後、ますます高まっていくでしょう。同時に、なるべく補助具に頼らなくてもいい状況を作り出すことも大切です。そのために仮設住宅の集会場などで健康体操指導、健康に関する個別相談なども併せて行っています。それでこそ、『転ばぬ先の杖』になるわけです。今後はこうした全般的な健康支援への重要性が増してくると思います」と、景山さんは話を結ぶ。息の長い支援が求められるゆえである。



被災者に配布したチラシ

岩手県遊技業協同組合から

滋賀県を拠点とするNPOが岩手県内に本部を構え、震災からの復興にご尽力いただいているということで、感謝の念を込めて助成させていただきました。復興もまだ端緒についたばかり。今後もしっかりお願いします。